論点

防災・減災へ 専門超え連携

和田 章（わだ あきら）氏

東京工業大名誉教授。専門は建築構造学。日本建築学会会長、日本免震構造協会会長など歴任。防災学術連携体代表幹事。70歳。

東日本大震災から、来月で5年が経（た）とうとしている。耐震工学に関係してきた一人として、あの甚大な大震災を目の前にした時の衝撃は忘れない。それは忸怩（じくじ）たる思いでもあった。

長年大学で耐震工学を教えてきた。しかしこの間、津波という視点に立った建築や人々の安全性を指摘したことはなかった。それは自分の「専門外」だと、意にとめて来なかったからだ。

縦割りの弊害。行政の批判によく向けられるこの状況が、実は学術の分野にも当てはまる。研究者は、確かに専門性を追究しなければ仕事にはならない。しかし明治以降150年余、専門分野が細分化を続けた結果、専門外への関心は薄れ、分野や学会を超えた議論がされにくくなった。その専門分野の間の連携の薄い部分に、誰も注目しない重要な弱点が残ってしまう。そして現実の震災は、まさにこうした弱点を突いてくる。多くの研究者や技術者が、それぞれの専門の枠を超えて手を携えなければ、社会は守れないのだと痛感した。

他の学会や専門家がやっていることにモノを言うのは勇気がいる。しかしあえて、互いの懐に手を突っ込み、心の中をさらけ出す機会を作ろうと考えた。2011年5月、日本学術会議と連携して、約30の防災に関わる学会が連絡会を設立。共同声明を発表するなど学際連携を進めてきた。これを発展させ、16年1月には48学会の参画で「防災学術連携体」を設立、理学、工学、農学、医学から社会学までの連携が始まった。

毎年シンポジウム等を開催、各学会の活動・行事の情報を共有して、平時から連携を深める。緊急時に動けるよう、学会間の連絡網を整備し、行政や関係機関と連携を図る。総合的な視点を持つ若手研究者を育て、海外の機関と交流する。例えば活断層や建築、医療の専門家が、緊急病院の位置や薬の備蓄を話し合う。学問分野や組織、国境をも超えた、そんな顔の見える関係構築と盛んな議論が、専門間の隙間を埋め、真の防災減災への一歩となる。

大きな自然の猛威ほど発生頻度は小さい。我々は、今日が大丈夫だったから明日も大丈夫だと考えがちだ。それが科学や技術への過信、自然を無視した驕（おご）りにつながりやすい。でも考えてみてほしい。我々の都市を埋める高層ビルやつり橋は、ここたった半世紀ほどの技術の産物で、長周期地震動や巨大な震災に対する、実地検証はなされていない。考え得る限りの事態を想定することから、議論を始めなければならない。

文明社会は無数の仕組みによって支えられ動いている。防災減災で大事なのは相手を知り、自分を知ることだ。相手とは自然災害であり、自分とは都市や文明のことだ。我々の文明は、どこまでの災害に耐え得るのか。東日本大震災の教訓に立ち、今なすべきなのは、各専門分野で培われてきた知恵を結集してこの問いを追究することだと思う。たとえ完璧でなくとも、より良い未来につなげるために。（聞き手・編集委員 結城和香子）

〒100-8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

2016年2月12日（金）
読売新聞